

四半期報告書

(第130期第2四半期)

自 2022年7月1日

至 2022年9月30日

大同工業株式会社

石川県加賀市熊坂町イ197番地

(E01580)

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
3 経営上の重要な契約等	4
第3 提出会社の状況	5
1 株式等の状況	5
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(5) 大株主の状況	5
(6) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
2 その他	16
第二部 提出会社の保証会社等の情報	16

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	2022年11月11日
【四半期会計期間】	第130期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	大同工業株式会社
【英訳名】	DAIDO KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 新 家 啓 史
【本店の所在の場所】	石川県加賀市熊坂町イ197番地
【電話番号】	0761-72-1234（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 事業本部長 清 水 俊 弘
【最寄りの連絡場所】	石川県加賀市熊坂町イ197番地
【電話番号】	0761-72-1234（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 事業本部長 清 水 俊 弘
【縦覧に供する場所】	大同工業株式会社東京支社 （東京都中央区日本橋人形町3丁目5番4号（オーキッドプレイス人形町三丁目）） 大同工業株式会社大阪営業所 （大阪府大阪市中央区南船場2丁目12番12号（新家ビル）） 大同工業株式会社名古屋営業所 （愛知県名古屋市中村区名駅南4丁目9番7号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第129期 第2四半期 連結累計期間	第130期 第2四半期 連結累計期間	第129期
会計期間	自2021年4月1日 至2021年9月30日	自2022年4月1日 至2022年9月30日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上高 (百万円)	25,055	26,417	49,847
経常利益 (百万円)	2,201	1,603	3,119
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,587	921	2,347
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,102	2,793	3,475
純資産額 (百万円)	30,860	33,543	31,249
総資産額 (百万円)	70,532	73,790	71,490
1株当たり四半期(当期)純利 益 (円)	145.50	84.40	215.11
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	35.02	38.20	36.96
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	3,227	1,186	4,059
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	△1,681	△2,120	△3,342
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	△864	△1,245	△2,121
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	13,528	9,811	11,479

回次	第129期 第2四半期 連結会計期間	第130期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2021年7月1日 至2021年9月30日	自2022年7月1日 至2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	46.83	17.13

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項の記載については、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間の当社グループをとり巻く経済環境は、新型コロナウイルス感染症に対する防疫と経済活動の両立が更に進む一方、ウクライナ情勢の長期化に伴う世界的な資源価格の高騰や欧米各国の利上げを起因とする円安の進行等により依然として先行き不透明な状況が続いております。

(業績の概況)

当第2四半期連結累計期間における連結の経営成績及び財政状態は、以下のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間の売上高は26,417百万円（前年同期比5.4%増）となりました。利益面につきましては、営業利益は806百万円（前年同期比51.5%減）、経常利益は1,603百万円（前年同期比27.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は921百万円（前年同期比42.0%減）となりました。

財政状態につきましては、当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末と比べ、現金及び預金が1,663百万円減少したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が1,175百万円、棚卸資産が1,163百万円、機械装置及び運搬具が731百万円、土地が404百万円増加したことなどにより2,299百万円増加し、73,790百万円となりました。負債につきましては、前連結会計年度末と比べ、借入金が252百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が191百万円、賞与引当金が111百万円増加したことなどにより5百万円増加し、40,246百万円となりました。純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ、利益剰余金が538百万円、為替換算調整勘定が1,351百万円増加したことなどにより2,294百万円増加し、33,543百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

①日本

完成車メーカー向け二輪車用チェーン、アルミリムの受注が好調に推移したものの、コンベヤ案件の受注が低調に推移したことに加え、原材料価格やエネルギー価格の高騰の影響を受け、外部顧客への売上高は12,593百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益は281百万円（前年同期比61.7%減）となりました。

②アジア

円安による為替換算の影響を受けたものの、前年同期は中国においてコンベヤ案件の受注が好調であったことに加え、当期における原材料価格やエネルギー価格の高騰の影響を受け、外部顧客への売上高は7,454百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益は171百万円（前年同期比66.2%減）となりました。

③北米

円安による為替換算の影響を受けたものの、前第1四半期において、IWIS-DAIDO LLC（持分法適用会社）を事業分離により設立後、前第4四半期より連結子会社DAIDO CORPORATION OF AMERICAが米国における自動車部品事業の商流から外れたことに加え、当期における原材料価格やエネルギー価格の高騰の影響を受け、外部顧客への売上高は1,888百万円（前年同期比0.6%増）、営業利益は96百万円（前年同期比45.1%減）となりました。

④南米

二輪車用チェーン及び産業機械用チェーンの受注が好調に推移したことに加え、円安による為替換算の影響もあり、外部顧客への売上高は2,048百万円（前年同期比48.7%増）、営業利益は95百万円（前年同期比74.4%増）となりました。

⑤欧州

補修市場向けにおいて、二輪車用チェーンの受注が好調に推移したことから、外部顧客への売上高は2,433百万円（前年同期比20.9%増）、営業利益は211百万円（前年同期比49.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1,668百万円減少し、当第2四半期連結累計期間末には9,811百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,186百万円（前年同期は3,227百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1,590百万円の計上、減価償却費1,307百万円の計上、仕入債務566百万円の減少、法人税等の支払額557百万円の発生等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2,120百万円（前年同期は1,681百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2,131百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,245百万円（前年同期は864百万円の使用）となりました。これは主に、借入金の純減額653百万円、配当金の支払額381百万円、非支配株主への配当金の支払額115百万円等によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、291百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数 (株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,924,201	10,924,201	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	10,924,201	10,924,201	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減 額(百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2022年7月1日 ～ 2022年9月30日	—	10,924	—	3,536	—	2,861

(5)【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	956	8.76
株式会社飯田	石川県加賀市田尻町西190番地1	547	5.01
株式会社北國銀行	石川県金沢市広岡2丁目12番6号	542	4.97
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	533	4.89
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	275	2.52
加賀商工有限会社	石川県加賀市大聖寺耳聞山町71番地の1	262	2.41
大同生命保険株式会社	大阪府大阪市西区江戸堀1丁目2-1	259	2.38
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	258	2.36
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	258	2.36
新家 萬里子	石川県加賀市	257	2.36
計	—	4,152	38.02

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,500	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 50,000	—	
完全議決権株式 (その他)	普通株式 10,857,800	108,578	—
単元未満株式	普通株式 14,901	—	—
発行済株式総数	10,924,201	—	—
総株主の議決権	—	108,578	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社の保有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式	80株
相互保有株式	(株)和泉商行 50株
	(株)月星製作所 16株

② 【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 大同工業株式会社	石川県加賀市熊坂町イ197 番地	1,500	—	1,500	0.01
(相互保有株式) 株式会社和泉商行	大阪市西区京町堀1丁目7 番20号	14,000	—	14,000	0.13
(相互保有株式) 株式会社月星製作所	石川県加賀市永井町71の1 番地の1	36,000	—	36,000	0.33
計	—	51,500	—	51,500	0.47

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,520	9,856
受取手形、売掛金及び契約資産	11,427	12,602
商品及び製品	4,695	4,959
仕掛品	3,000	3,603
原材料及び貯蔵品	3,896	4,193
その他	2,023	2,090
貸倒引当金	△51	△54
流動資産合計	36,513	37,252
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,017	6,167
機械装置及び運搬具（純額）	6,758	7,490
土地	2,809	3,214
リース資産（純額）	878	827
建設仮勘定	1,508	1,726
その他（純額）	924	1,073
有形固定資産合計	18,896	20,499
無形固定資産		
ソフトウェア	141	136
その他	33	29
無形固定資産合計	174	165
投資その他の資産		
投資有価証券	14,536	14,457
繰延税金資産	383	408
その他	955	968
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	15,874	15,833
固定資産合計	34,945	36,498
繰延資産		
社債発行費	31	38
繰延資産合計	31	38
資産合計	71,490	73,790

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,314	7,506
短期借入金	4,715	5,169
1年内償還予定の社債	2,500	700
リース債務	152	148
未払法人税等	530	512
契約負債	228	215
賞与引当金	529	641
役員賞与引当金	6	—
製品保証引当金	54	53
その他	2,408	2,378
流動負債合計	18,441	17,324
固定負債		
社債	3,200	5,000
長期借入金	13,149	12,442
リース債務	1,348	1,303
繰延税金負債	834	853
退職給付に係る負債	2,990	3,050
その他	277	271
固定負債合計	21,799	22,921
負債合計	40,241	40,246
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,536	3,536
資本剰余金	3,267	3,269
利益剰余金	14,524	15,063
自己株式	△8	△8
株主資本合計	21,321	21,861
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,561	4,442
為替換算調整勘定	446	1,798
退職給付に係る調整累計額	90	82
その他の包括利益累計額合計	5,098	6,323
非支配株主持分	4,829	5,358
純資産合計	31,249	33,543
負債純資産合計	71,490	73,790

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	25,055	26,417
売上原価	20,068	21,485
売上総利益	4,986	4,932
販売費及び一般管理費	※1 3,323	※1 4,126
営業利益	1,662	806
営業外収益		
受取利息	11	43
受取配当金	159	193
為替差益	236	598
持分法による投資利益	168	—
雇用調整助成金	7	11
その他	54	96
営業外収益合計	637	944
営業外費用		
支払利息	79	106
持分法による投資損失	—	7
その他	19	32
営業外費用合計	99	146
経常利益	2,201	1,603
特別利益		
固定資産売却益	0	1
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産売却損	1	7
固定資産除却損	27	7
特別損失合計	29	15
税金等調整前四半期純利益	2,172	1,590
法人税、住民税及び事業税	506	465
法人税等調整額	△96	73
法人税等合計	410	539
四半期純利益	1,762	1,050
非支配株主に帰属する四半期純利益	174	129
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,587	921

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	1,762	1,050
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59	△111
為替換算調整勘定	281	1,860
退職給付に係る調整額	△6	△7
持分法適用会社に対する持分相当額	4	1
その他の包括利益合計	339	1,742
四半期包括利益	2,102	2,793
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,937	2,145
非支配株主に係る四半期包括利益	164	648

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,172	1,590
減価償却費	1,351	1,307
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	47	3
受取利息及び受取配当金	△170	△236
持分法による投資損益 (△は益)	△168	7
支払利息	79	106
為替差損益 (△は益)	△112	△306
有形固定資産売却損益 (△は益)	1	5
売上債権の増減額 (△は増加)	39	△449
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△774	△187
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,280	△566
その他	△507	271
小計	3,240	1,545
利息及び配当金の受取額	231	278
利息の支払額	△74	△109
法人税等の還付額	84	28
法人税等の支払額	△254	△557
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,227	1,186
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△70	△73
定期預金の払戻による収入	70	73
有形固定資産の取得による支出	△1,549	△2,131
有形固定資産の売却による収入	13	23
関係会社出資金の取得による支出	△150	—
その他	5	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,681	△2,120
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△172	△68
長期借入れによる収入	500	—
長期借入金の返済による支出	△846	△585
社債の発行による収入	—	1,800
社債の償還による支出	—	△1,800
配当金の支払額	△161	△381
非支配株主への配当金の支払額	△98	△115
その他	△86	△94
財務活動によるキャッシュ・フロー	△864	△1,245
現金及び現金同等物に係る換算差額	139	510
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	820	△1,668
現金及び現金同等物の期首残高	12,707	11,479
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 13,528	※1 9,811

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 輸出手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
輸出手形割引高	4百万円	一百万円
受取手形裏書譲渡高	188	275

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
給料・賞与金	993百万円	1,102百万円
賞与引当金繰入額	166	183
退職給付費用	43	51

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	13,568百万円	9,856百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△40	△45
現金及び現金同等物	13,528	9,811

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	163	15	2021年3月31日	2021年6月25日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	382	35	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	アジア	北米	南米	欧州	計		
売上高								
外部顧客への売上高	12,346	7,441	1,877	1,377	2,012	25,055	—	25,055
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,098	337	—	0	—	4,436	△4,436	—
計	16,444	7,779	1,877	1,378	2,012	29,491	△4,436	25,055
セグメント利益	735	507	176	54	141	1,614	48	1,662

(注) 1. セグメント利益の調整額48百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	アジア	北米	南米	欧州	計		
売上高								
外部顧客への売上高	12,593	7,454	1,888	2,048	2,433	26,417	—	26,417
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,154	358	—	0	—	4,512	△4,512	—
計	16,747	7,812	1,888	2,049	2,433	30,930	△4,512	26,417
セグメント利益	281	171	96	95	211	856	△50	806

(注) 1. セグメント利益の調整額△50百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

当社グループの売上高は、顧客との契約から認識された収益であり、当社グループの報告セグメントを事業の種類別及び収益認識の時期別の収益に分解した場合の内訳は、以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	日本	アジア	北米	南米	欧州	
事業の種類						
二輪部品事業	3,776	4,494	630	792	1,974	11,669
自動車部品事業	1,231	1,281	523	—	—	3,036
産機事業	3,677	1,628	716	573	37	6,634
その他	3,659	36	6	11	—	3,714
顧客との契約から生じる収益	12,346	7,441	1,877	1,377	2,012	25,055
収益認識の時期						
一時点で移転される財	11,989	6,053	1,877	1,377	2,012	23,309
一定期間で移転される財	357	1,388	—	—	—	1,745
顧客との契約から生じる収益	12,346	7,441	1,877	1,377	2,012	25,055
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	12,346	7,441	1,877	1,377	2,012	25,055

(注) 各事業に含まれる主要な製品及びサービスは以下のとおりであります。

二輪部品事業・・・二輪車用チェーン、リム、スポーク、ホイール

自動車部品事業・・・自動車エンジンチェーン、スプロケット、テンショナー

産機事業・・・産業機械用チェーン、コンベヤ

その他・・・福祉機器、石油製品、鋼材

当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	日本	アジア	北米	南米	欧州	
事業の種類						
二輪部品事業	3,897	5,300	736	1,133	2,402	13,470
自動車部品事業	1,436	1,292	1	—	—	2,730
産機事業	3,500	749	1,002	890	30	6,172
その他	3,759	111	148	24	0	4,043
顧客との契約から生じる収益	12,593	7,454	1,888	2,048	2,433	26,417
収益認識の時期						
一時点で移転される財	12,528	6,817	1,888	2,048	2,433	25,715
一定期間で移転される財	65	637	—	—	—	702
顧客との契約から生じる収益	12,593	7,454	1,888	2,048	2,433	26,417
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	12,593	7,454	1,888	2,048	2,433	26,417

(注) 各事業に含まれる主要な製品及びサービスは以下のとおりであります。

二輪部品事業・・・二輪車用チェーン、リム、スポーク、ホイール

自動車部品事業・・・自動車エンジンチェーン、スプロケット、テンショナー

産機事業・・・産業機械用チェーン、コンベヤ

その他・・・福祉機器、石油製品、鋼材

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月 30 日)
1 株当たり四半期純利益	145円50銭	84円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,587	921
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,587	921
普通株式の期中平均株式数 (千株)	10,912	10,912

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2022年11月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上と機動的な資本政策の遂行を可能とするとともに、株主還元策の一環として、自己株式の取得を行うものであります。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|---|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得しうる株式の総数 | 300,000株 (上限)
(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合2.75%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 2.5億円 (上限) |
| (4) 取得期間 | 2022年11月14日～2023年2月28日 |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) による買付け及び市場買付けによる方法 |

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月11日

大同工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

北陸事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 健 太 郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村 上 智 昭

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大同工業株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大同工業株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。